

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

- 様々な絶対収益追求型ファンドを中心に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
 - ユナイテッド投信投資顧問が、優れていると判断した投資信託証券(ファンド)に分散投資を行うことを基本とします。
 - あらゆる投資環境に対応するため、投資を行うファンドを適宜見直します。
 - 年2回、3月25日および9月25日の決算時(当該日が休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。ただし、分配を行わない場合もあります。
- (注)市場動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用実績

ファンドの概況

基準価額	7,762円
純資産総額	59.8億円
設定日	平成13年3月12日
決算日	毎年3月、9月の各25日

※基準価額は信託報酬(年率概算(税込)1.785%±0.2%)控除後の値です。決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間収益率

	基準価額	参考ベンチマーク*
設定来	-11.92%	-
1ヶ月	0.05%	0.04%
3ヶ月	-0.23%	0.11%
6ヶ月	-1.62%	0.22%
1年	-3.06%	0.45%
3年	-6.39%	1.96%

※参考ベンチマークは過去3年以内の騰落率のみ開示しております。
※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算しております。

分配実績(設定来合計 1,300円)

計算期間	決算日	分配金
第17期	平成21年9月25日	0円
第18期	平成22年3月25日	0円
第19期	平成22年9月27日	0円
第20期	平成23年3月25日	0円
第21期	平成23年9月26日	0円

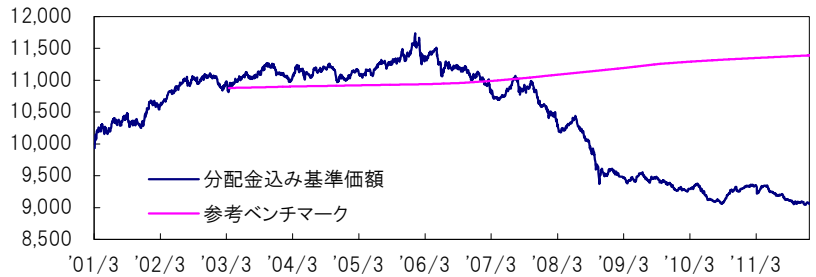
※直近5期分を記載しております。1万円当たり、税引き前

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.0%
	サテライト	16.3%
ベータ戦略	コア	26.7%
	サテライト	18.1%
キャッシュ代替		0.0%
現金等		17.8%
合計		100.0%

※ファンドの内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

設定来の基準価額推移(円、税引前分配金含む)



※基準価額は信託報酬(年率概算(税込)1.785%±0.2%)控除後の値です。
※6ヵ月物譲渡性預金(CD)利率を参考ベンチマークとし、第4期末(2003年3月25日)を10879(同日の分配金込み基準価額)として指数化しております。

マンスリーコメント

当ファンドの12月の騰落率は+0.05%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+18.1円、ベータ戦略が▲6.1円となりました。

当月は、引続き欧州債務問題が市場の懸念材料となるものの、堅調な米国経済指標が下支えとなりました。日本株式市場はほぼ前月と変わらず、ドイツを除く主要欧州株式市場と米国株式市場は上昇しました。また、グローバル債券市場では金利が低下しました。外国為替市場ではユーロが下落し、ユーロ円は約10年ぶりとなる1ユーロ100円近辺まで円高が進行しました。

アルファ戦略では、日本株式市場でPBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)等の典型的なバリュウ指標が有効となり、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」や「ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ」がリターンを獲得しました。

ベータ戦略では、市場の予想変動率が低下した恩恵を受けて「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」もプラスリターンとなりました。一方、グローバル資産市場がやや落ち着きを見せ、マクロ環境の悪化に対応するポジションを取っていた「GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー」がマイナスリターンとなりました。

欧州では引続きイタリアやスペイン等の国債利回りが高止まりしていますが、IMF(国際通貨基金)を利用した救済資金拡充、欧州安定メカニズム設立の前倒し、財政規律策等の分野で一定の合意が形成され、状況の一段の悪化は進んでおらず小康状態となっています。当ファンドでは、現金比率を高めリスクを抑制した運営を行っていましたが、今後は徐々に現金比率を低下させ、市場の混乱時にもダウンサイドリスクを抑えた運用特性を持つ「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」への投資を開始する予定です。

当資料は、「ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

指定投資証券の運用状況

12月の運用状況

月末組入比率と基準価額の変動要因(円)

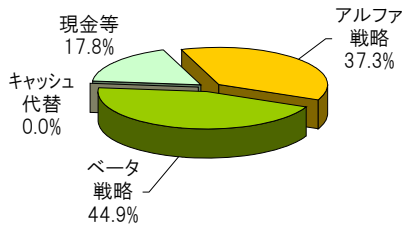
内訳		組入比率	騰落率	寄与度
アルファ戦略		37.3%		18.1
コア	プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ **	12.9%	-0.64%	-6.4
	ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ **	8.2%	1.11%	6.9
	日本株マルチ・ストラテジー・ファンド	0.0%	-	-
サテライト	QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド **	10.3%	2.12%	16.5
	アカディアン欧州株式マーケット・ニュートラル **	0.4%	-2.88%	-1.6
	ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ **	5.6%	0.65%	2.8
ベータ戦略		44.9%		-6.1
コア	トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト	5.5%	0.04%	0.1
	GTOPファンド **	21.2%	-0.40%	-6.6
	CTAマルチ・ストラテジー・ファンド	0.0%	-	-
サテライト	QED日本株ベータ・コントロール・ファンド **	11.0%	1.19%	9.9
	ユニヘッジ・コモディティ・ファンド **	4.6%	-1.12%	-4.0
	GAMエマージングストラテジー・ファンド	0.0%	-	-
	GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー	2.5%	-2.80%	-5.6
キャッシュ代替		0.0%		0.0
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド **	0.0%	-	-
	ヘッジ付外債プラス・ファンド **	0.0%	-	-
その他		17.8%		-8.0
合計		100.0%		4.0

*各要因の数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計がそれぞれの合計欄の数字と一致しない場合があります。

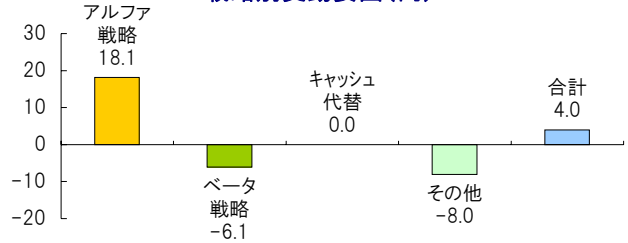
**ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。

12月の運用状況(グラフ)

戦略別内訳



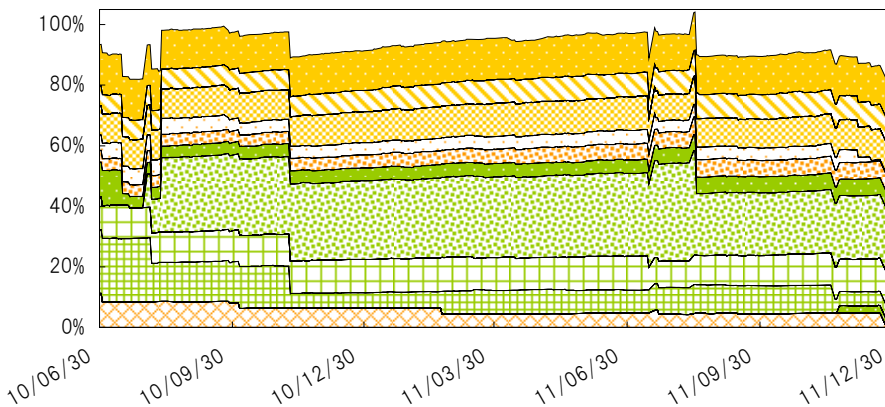
戦略別変動要因(円)



*各要因の数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計がそれぞれの合計欄の数字と一致しない場合があります。

**ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。

組入状況推移



- プレミアム・エクイティ・シングル・アルファ
- ユナイテッド・アカディアン・日本株式シングルアルファ
- 日本株マルチ・ストラテジー・ファンド
- QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド
- アカディアン欧州株式マーケット・ニュートラル
- ユナイテッド・アカディアン・グローバル株式シングルアルファ
- トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト
- GTOPファンド
- CTAマルチ・ストラテジー・ファンド
- QED日本株ベータ・コントロール・ファンド
- ユニヘッジ・コモディティ・ファンド
- GAMエマージングストラテジー・ファンド
- GAMスター・ケインズ・クオンティタティブ・ストラテジー
- ユナイテッド日本債券ベビーファンド
- ヘッジ付外債プラス・ファンド
- 以下、2011/12/26付除除外 ---
- クロッキー・アルファ・ベア・ファンド
- カレンシー・ストラテジー・ファンド

*ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。

**平成23年12月26日に指定投資信託証券の見直しを行いました。アルファ戦略のサテライト・ファンドから「クロッキー・アルファ・ベア・ファンド(適格機関投資家向け)」を、ベータ戦略のサテライト・ファンドから「カレンシー・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家向け)」を除外し、「ケイマン籍円建外国投資信託 CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」、「ケイマン籍円建外国投資信託 日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」、「ヘッジ付外債プラス・ファンド(適格機関投資家向け)」を採用いたしました。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

◆ファンドのリスクについて◆

・投資家の皆様におかれましては、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドのリスクを十分ご理解のうえお申込みいただきますようお願い申し上げます。

・当ファンドは、指定投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)などの値動きのある金融商品に投資しておりますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

・当ファンドおよび当ファンドが投資する指定投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは以下の通りです。

●有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて株式や債券など値動きのある有価証券を組入れており、指定投資信託証券は、組入れた株式や債券の価格変動の影響を受けます。株式や債券等の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式や債券等の発行企業の経営状況等により変化します。その結果、ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

●金利変動リスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて債券を組入れておりますので、金利変動の影響を受けます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している債券の価格は下落します。また、残存期間の長い債券の方が短い債券より金利変動が債券価格に与える影響が大きい傾向にあります。金利上昇は、当ファンドまたは指定投資信託証券が投資する債券の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

●為替変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて外貨建資産に投資しておりますので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

●デリバティブ取引等のリスク

当ファンドの指定投資信託証券の中には、デリバティブ取引等を利用しているものもあります。当該デリバティブ取引等の価格は、対象指数や対象資産等の市況、先物等の市場の需給等を反映して変動しますので、間接的に当ファンドの基準価額が変動する要因となります。デリバティブ取引等の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない等流動性の影響を受けます。一般に、流動性の低い有価証券は、より高い有価証券に比べ価格変動率が高くなる傾向があります。

当ファンドおよび指定投資信託証券が保有する有価証券等において流動性が損なわれた場合、当ファンドの基準価額はその影響を受け、値下がりする要因となる可能性があります。

●信用リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

●カントリーリスク

当ファンドは、指定投資信託証券を通じて外貨建資産に一部投資しておりますので、その国の政治、経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの基準価額が変動する可能性があります。その結果、基準価額が値下がりすることがあります。

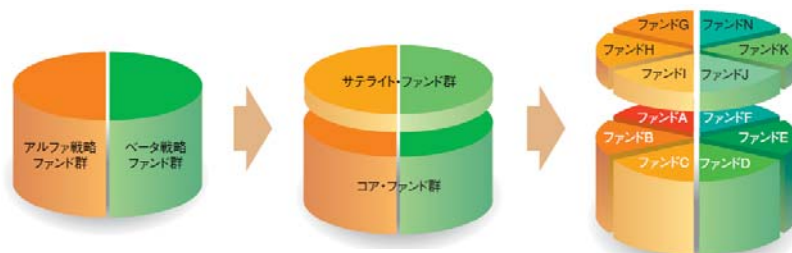
●解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資している指定投資信託証券が組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できないことがあり、指定投資信託証券および当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

また、ファンド・オブ・ファンズ方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、主要投資対象とする指定投資信託証券の資金動向により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

◆フルーツ王国のポートフォリオ(イメージ)◆



(上記はイメージ図であり、実際のファンドの投資比率等とは異なります。)

アルファ戦略：市場の上げ下げに関わらず、個別銘柄の買いと売りを組み合わせるなど、銘柄選択の精度で収益獲得を目指す戦略

ベータ戦略：市場の上昇や下落などの方向性を利用して収益獲得を目指す戦略

コア・ファンド：優れた運用実績があり、今後も安定的なパフォーマンスを実現することが期待できる運用手法を持ち、当ファンドの運用のコア(中核)となるファンド

サテライト・ファンド：「コア・ファンド」の運用パフォーマンスを補完することが期待できる運用手法を持ち、当ファンドの運用のバランスを整える目的で組入れられるファンド

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

◆お申込メモ◆

取得のお申込み	原則として、毎営業日取得のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の各取引所の休業日またはニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日ならびに欧州自動即時グロス決済システム(TARGET)の休業日においては、お申込の受付は行いません。
お申込単位	一般コース：最低単位を1口または1円として販売会社が定める単位。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。 分配金再投資コース：最低単位を1円として販売会社が定める単位。ただし、再投資される分配金については、1口単位。詳しくは販売会社または委託会社にお問い合わせください。 分配金再投資コース：1円以上1円単位。ただし、再投資される分配金については、1口単位。(確定拠出年金制度)
お申込み価額	お申込み受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	平成13年3月12日(月)より無期限。ただし、受益者のため有利であると認めるとき、その他の理由により信託を終了させることがあります。
決算日	年2回(3月25日および9月25日)(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回(原則3月25日、9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配します。 ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。
ご解約のお申込み	原則として、毎営業日解約のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の各取引所の休業日またはニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日ならびに欧州自動即時グロス決済システム(TARGET)の休業日においては、ご解約の受付は行いません。
解約価額	ご解約お申込み日の翌営業日の基準価額とします。代金は原則としてご解約お申込み日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
課税関係	原則として、収益分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
クーリングオフ	当ファンドのお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

◆ファンドにかかる費用等◆

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

■ お申込み時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 お申込み価額に対して上限1.575%(税込)。販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ ご解約時に直接ご負担いただく費用

解約手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率概算(税込)1.785%±0.2%

その他の費用・手数料

- 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)
- 信託財産に関する租税
- 監査費用(消費税相当額を含みます。)
- 諸費用(目論見書の作成費用など)

①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など
なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。
※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

◆委託会社およびその他関係法人の概要◆

委託会社	ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号 (社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行) 信託財産の管理業務等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務・収益分配金の支払い・収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時〜午後5時)

委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

◆販売会社一覧◆

(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	●		●	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	●			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	●			
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	●			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	●		●	
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	●			
SMBC日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●		●	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●		●	
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
遠軽信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第11号				
社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号				
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	●			
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	●			
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	●			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	●			
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	●			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号				

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込の詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

◆販売会社一覧◆

(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	●			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	●			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
駿河信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第41号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	●			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	●			
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
桑名信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	●			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
十三信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
摂津水都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第62号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	●			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	●			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	●			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)50号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)30号				
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)43号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)22号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)25号				
しまなみ信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)20号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)29号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	●			
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
鹿児島信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第25号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				

※加入している金融商品取引業協会を●で表示しています。上記の表は、ユナイテッド投信投資顧問が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。今後、販売会社については変更となる場合があります。

当資料は、ユナイテッド投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料中の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。投資した資産価値の増減は全て受益者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。